



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月30日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5334 URL https://www.ngkntk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 尾堂 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长 (氏名) 寺下 和良 (TEL) 052(872)5918
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	316,373	4.1	49,008	△3.5	49,155	△10.0	35,492	2.6
30年3月期第3四半期	303,801	11.3	50,801	29.0	54,599	30.1	34,607	11.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 24,622百万円(△51.1%) 30年3月期第3四半期 50,307百万円(21.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	170.40	—
30年3月期第3四半期	163.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	606,165	393,925	64.6
30年3月期	599,972	388,115	64.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 391,581百万円 30年3月期 385,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
31年3月期	—	35.00	—		
31年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	434,000	5.9	67,000	△0.4	69,600	0.7	49,500	11.6	237.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	208,911,620株	30年3月期	212,544,820株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	739,140株	30年3月期	2,655,888株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	208,283,558株	30年3月期3Q	211,983,102株

(注) 当社は、役員報酬 BIP 信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料 P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

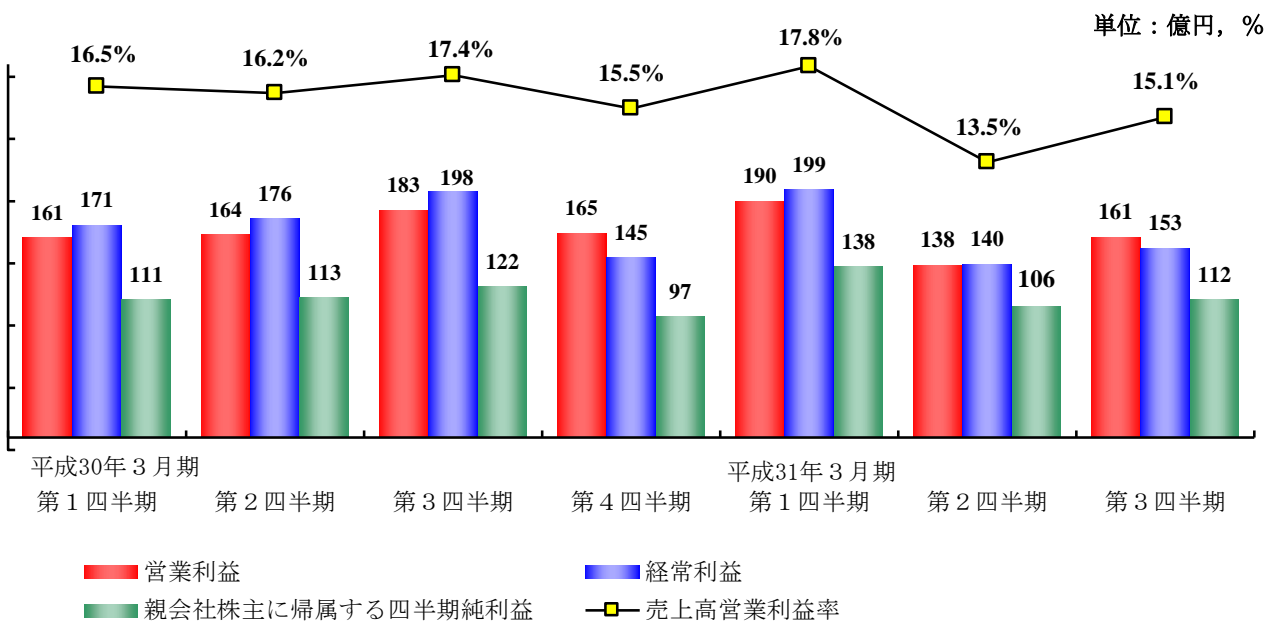
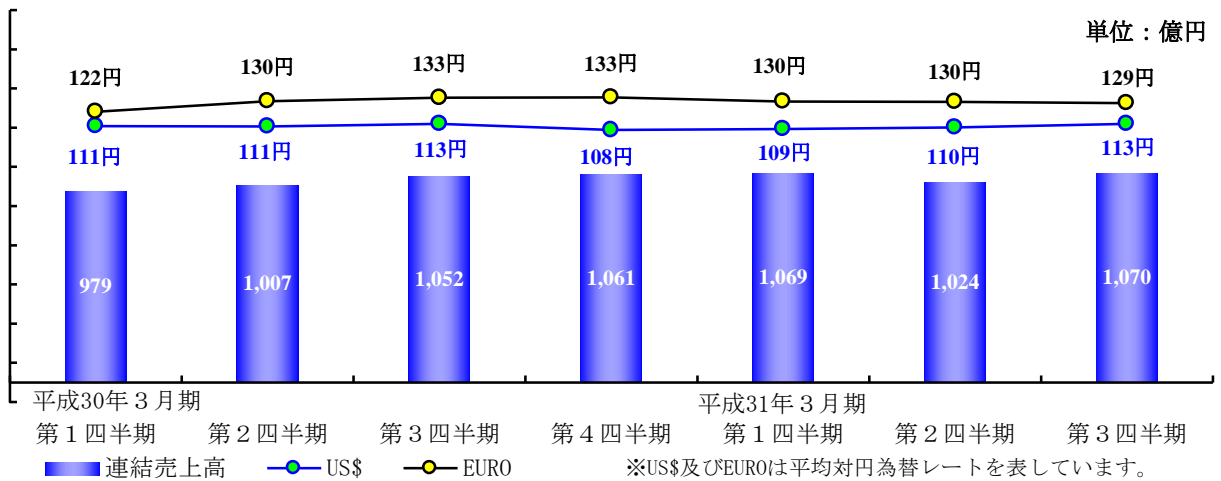
(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における世界経済は、米国においては企業収益、個人消費が堅調であるものの、貿易摩擦による影響が企業生産コストの上昇に作用し始めています。欧州においては製造業の景気は減速しているものの、雇用環境・個人消費は改善が続いています。中国においては貿易摩擦を背景に景気は減速しています。わが国経済においては企業の設備投資を背景に生産が緩やかに増加しており企業収益は堅調に推移、また雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直しが持続、景気の回復基調は維持しています。

当社グループの主要な事業基盤である自動車業界における新車販売は、米国においては年間を通して2018年は前年を上回る結果となりました。一方中国においては、景気の減速を背景に2018年は前年を下回る結果となりました。

半導体業界においては、IoTやAIによる新たな需要増が生まれている一方、目先では特に中国における景気減速を反映しスマートフォンの販売不振が鮮明となり、部品及び設備の供給に影響が出始めています。

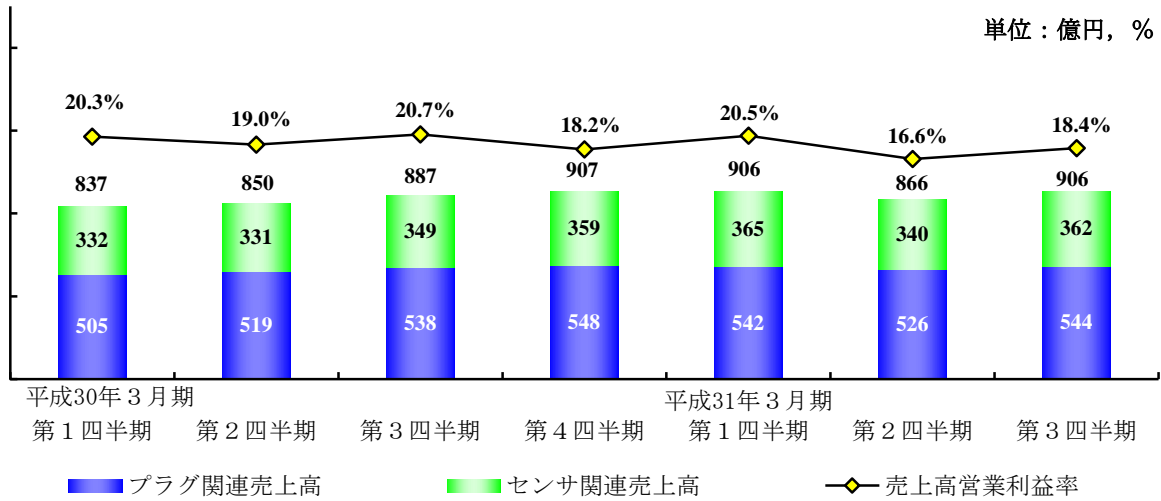
このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は3,163億73百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益490億8百万円(前年同期比3.5%減)、経常利益491億55百万円(前年同期比10.0%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は354億92百万円(前年同期比2.6%増)となりました。



〈自動車関連〉

当事業は、前年度と比べ堅調に推移するものの、特に中国での新車販売が大きく減速しており、欧州、中国においては期初予想を大きく下回る結果となっています。補修用製品については、アジアでは好調な販売を維持していますが、欧米では前年度を下回る結果となっています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,679億16百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は496億7百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

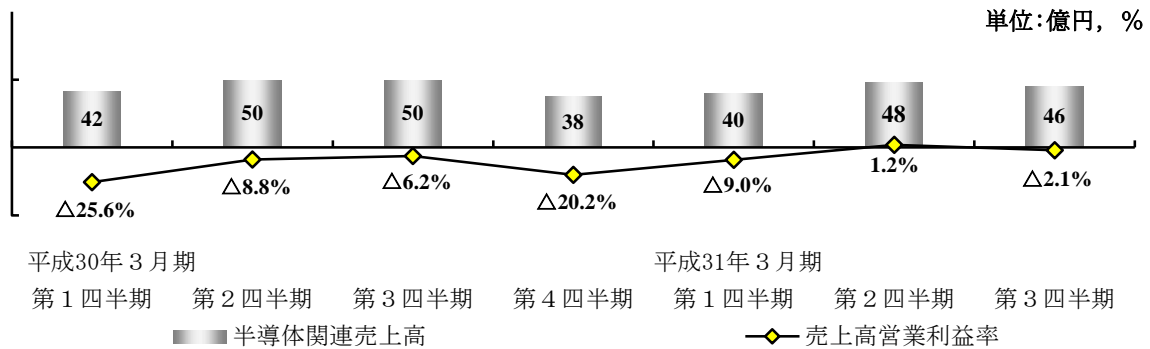


〈テクニカルセラミックス関連〉

半導体関連

当事業は、前年度に比べ減収であるものの、順調に赤字幅を減らしてきましたが、中国を始めとしたスマートフォンの販売不振から、同部品の出荷に影響が出始めています。

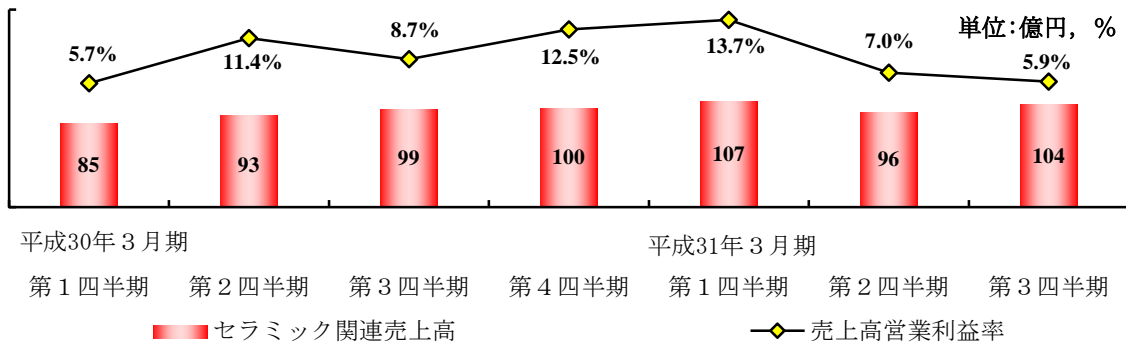
この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は133億80百万円（前年同期比5.3%減）、営業損失は3億95百万円（前年同期は18億10百万円の営業損失）となりました。



セラミック関連

当事業は、半導体製造装置用部品及び工作機械向けの出荷は前年度と比べ堅調に推移するものの、半導体業界の落ち込みの影響が出始めています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は307億16百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は27億57百万円（前年同期比15.0%増）となりました。



(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	流動資産	固定資産	総資産	負債	純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期第3四半期	300,947	305,218	606,165	212,239	393,925
30年3月期	319,035	280,936	599,972	211,856	388,115

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末比 61 億 92 百万円増加の 6,061 億 65 百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が増加したこと、設備投資により有形固定資産が増加したこと及び連結子会社の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末比 3 億 82 百万円増加の 2,122 億 39 百万円となりました。これは、主として連結子会社の増加や短期借入金が増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末比 58 億 10 百万円増加の 3,939 億 25 百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

(累計期間)	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期第3四半期	26,612	△34,493	△13,139	66,002
30年3月期第3四半期	46,237	△24,472	△12,640	77,069

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比 196 億 24 百万円減少の 266 億 12 百万円となりました。これは、主として法人税等の支払額及びたな卸資産の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比 100 億 21 百万円増加の 344 億 93 百万円となりました。これは、主として固定資産の取得による支出の増加及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比 4 億 99 百万円増加の 131 億 39 百万円となりました。これは、主として自己株式の取得による支出や配当金の支払額の増加によるものです。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額 3 億 56 百万円を控除した純額で 213 億 76 百万円減少し、660 億 2 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 30 年 10 月 29 日に公表した業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,235	53,266
受取手形及び売掛金	93,615	96,607
有価証券	59,905	21,222
たな卸資産	94,953	112,544
その他	15,076	17,994
貸倒引当金	△751	△687
流動資産合計	319,035	300,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,410	66,332
機械装置及び運搬具（純額）	95,282	105,488
土地	21,279	21,305
建設仮勘定	11,027	23,302
その他（純額）	4,101	4,485
有形固定資産合計	195,102	220,914
無形固定資産		
のれん	307	4,765
ソフトウェア	4,567	5,528
その他	239	1,976
無形固定資産合計	5,114	12,270
投資その他の資産		
投資有価証券	71,680	61,155
繰延税金資産	7,672	9,501
その他	1,487	1,496
貸倒引当金	△119	△119
投資その他の資産合計	80,720	72,033
固定資産合計	280,936	305,218
資産合計	599,972	606,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,407	37,236
短期借入金	10,113	26,276
1年内償還予定の社債	25,000	—
1年内返済予定の長期借入金	9,962	9,924
リース債務	43	52
未払法人税等	13,040	5,128
その他	39,641	36,433
流動負債合計	130,208	115,051
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	22,886	18,024
リース債務	111	132
退職給付に係る負債	27,443	27,489
株式給付引当金	92	169
繰延税金負債	169	113
その他	945	1,259
固定負債合計	81,648	97,187
負債合計	211,856	212,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,639	54,639
利益剰余金	278,374	290,608
自己株式	△6,422	△1,741
株主資本合計	374,461	391,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,211	23,178
為替換算調整勘定	△16,737	△20,186
退職給付に係る調整累計額	△3,273	△2,786
その他の包括利益累計額合計	11,200	205
非支配株主持分	2,454	2,344
純資産合計	388,115	393,925
負債純資産合計	599,972	606,165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	303,801	316,373
売上原価	198,515	205,475
売上総利益	105,285	110,897
販売費及び一般管理費	54,484	61,889
営業利益	50,801	49,008
営業外収益		
受取利息	872	682
受取配当金	1,282	1,364
持分法による投資利益	258	—
為替差益	914	—
その他	1,370	1,005
営業外収益合計	4,697	3,052
営業外費用		
支払利息	363	427
持分法による投資損失	—	130
為替差損	—	410
製品補償費	71	1,023
その他	465	912
営業外費用合計	899	2,904
経常利益	54,599	49,155
特別利益		
固定資産売却益	35	24
投資有価証券売却益	110	148
特別利益合計	145	173
特別損失		
固定資産処分損	896	741
投資有価証券評価損	0	1
投資有価証券売却損	—	0
和解金	4,434	—
特別損失合計	5,331	744
税金等調整前四半期純利益	49,414	48,584
法人税、住民税及び事業税	14,562	11,406
法人税等調整額	△40	1,445
法人税等合計	14,521	12,852
四半期純利益	34,892	35,732
非支配株主に帰属する四半期純利益	284	240
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,607	35,492

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	34,892	35,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,239	△8,010
為替換算調整勘定	4,896	△3,577
退職給付に係る調整額	963	481
持分法適用会社に対する持分相当額	316	△4
その他の包括利益合計	15,415	△11,110
四半期包括利益	50,307	24,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,850	24,497
非支配株主に係る四半期包括利益	457	125

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,414	48,584
減価償却費	15,429	17,572
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,638	735
受取利息及び受取配当金	△2,154	△2,046
支払利息	363	427
持分法による投資損益(△は益)	△258	130
固定資産処分損益(△は益)	860	717
投資有価証券売却損益(△は益)	△110	△148
売上債権の増減額(△は増加)	△943	△742
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,308	△15,314
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,936	2,928
その他	2,359	△8,632
小計	57,354	44,213
利息及び配当金の受取額	2,504	1,950
利息の支払額	△365	△451
法人税等の支払額	△13,256	△19,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,237	26,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△758	501
有価証券の純増減額(△は増加)	3,983	16,981
有形固定資産の取得による支出	△27,405	△36,257
無形固定資産の取得による支出	△1,088	△2,099
投資有価証券の取得による支出	△282	△1,245
投資有価証券の売却及び償還による収入	129	2,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14,957
その他	949	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,472	△34,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△597	15,716
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	—	△5,000
社債の発行による収入	—	19,892
社債の償還による支出	—	△25,000
自己株式の取得による支出	△922	△5,002
配当金の支払額	△10,807	△13,590
その他	△313	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,640	△13,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,124	△356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,249	△21,376
現金及び現金同等物の期首残高	65,817	87,378
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,069	66,002

**(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日から平成30年5月30日までの期間において1,732,400株の自己株式を取得しました。これにより、自己株式が4,999百万円増加しました。また、同取締役会決議に基づき、平成30年6月8日付で3,633,200株の自己株式を消却しました。これにより、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ9,647百万円減少しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末残高は、利益剰余金が290,608百万円、自己株式が1,741百万円となりました。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。今後、新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難です。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	テクニカル 半導体	セラミック セラミック	セラミック 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	257,477	14,131	27,643	41,775	299,252	4,548	303,801	—	303,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	257,477	14,131	27,643	41,775	299,252	4,548	303,801	—	303,801
セグメント利益 又は損失(△)	51,593	△1,810	2,398	588	52,181	△1,380	50,801	—	50,801

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エネルギー分野・医療分野等の新規事業、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	テクニカル 半導体	セラミック セラミック	セラミック 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	267,916	13,380	30,716	44,096	312,012	4,360	316,373	—	316,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	267,916	13,380	30,716	44,096	312,012	4,360	316,373	—	316,373
セグメント利益 又は損失(△)	49,607	△395	2,757	2,362	51,969	△2,961	49,008	—	49,008

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エネルギー分野・医療分野等の新規事業、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成30年4月より、従来、テクニカルセラミックス関連事業のセラミック関連に含めていた環境エネルギー分野、医療分野等の新規事業につきましてはセグメント管理区分を見直し、「その他」へ変更しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 CAIRE Inc.
Chart BioMedical Limited
Chart BioMedical (Chengdu) Co., Ltd.
事業の内容 酸素濃縮装置等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、今後成長が見込まれる医療領域分野における酸素濃縮装置事業を今後、更に伸ばしていくために、酸素濃縮装置を主力事業として、幅広い製品群を有し、酸素関連全般にわたる事業を展開している、被取得企業の事業を取得することで、事業拡大と新たな販路及び顧客の獲得を目指します。

(3) 企業結合日

平成30年12月20日(株式取得日)
平成30年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Chart BioMedical Limited 及び Chart BioMedical (Chengdu) Co., LTD はそれぞれ CAIRE Medical Ltd 及び CAIRE Medical Technology (Chengdu) Co., Ltd. に社名を変更しました。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を獲得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得の対価

取得の対価	現金	143.1百万U.S.ドル
取得原価		143.1百万U.S.ドル

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

4,573百万円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

償却方法：均等償却

償却期間：現時点では確定していません。